

令和5年度

七尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

令和5年度決算に基づく健全
化判断比率等に関する意見書

七尾市監査委員

発七監査第15号
令和6年8月23日

七尾市長 茶谷 義隆 様

七尾市監査委員 谷内文弘
同 寺尾克則
同 山崎智之

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項、同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和5年度七尾市一般会計・特別会計決算、同基金運用状況及び七尾市公営企業会計決算並びに令和5年度決算に基づく健全化判断比率等について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象		
第2	審査の期間		
第3	審査の方法		
第4	審査の結果		
第5	決算の概要		
〔一般会計・特別会計〕			
1	決算規模と決算収支		
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	1
2	一般会計		
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	12
3	特別会計		
	(1) ケーブルテレビ事業	19
	(2) 国民健康保険	19
	(3) 後期高齢者医療保険	20
	(4) 介護保険	20
	(5) 公設地方卸売市場事業	21
4	財産に関する調書	23
5	意見	26
	審査資料(一般会計・特別会計)	29
〔水道事業会計(公営企業会計)〕			
1	業務状況	55
2	予算執行状況	59
3	経営状況	61
4	財政状況	63
5	意見	67
	審査資料(水道事業会計)	69
	経営指標の推移	80

〔下水道事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	84
4 財政状況	85
5 意見	88
審査資料(下水道事業会計)	89
経営指標の推移	100

〔病院事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	101
2 予算執行状況	104
3 経営状況	107
4 財政状況	110
5 意見	117
審査資料(病院事業会計)	119
経営指標の推移	128

〔健全化判断比率等に関する意見書〕

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書	129
----------------------------	-----

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、末尾審査資料の金額と異なる場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して、第1位まで表示した。
そのため、構成比率(%)は合計が100となるよう、一部調整したものがある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0または 0.0』…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す
『 - 』…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
『 △ 』…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 予算執行率とは、予算現額に対する収入・支出済額の割合である。

令和5年度 七尾市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度七尾市一般会計歳入歳出決算

同 七尾市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市水道事業会計決算

同 七尾市下水道事業会計決算

同 七尾市病院事業会計決算

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等

第2 審査の期間

令和6年6月4日から同年8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び健全化判断比率・各公営企業会計の資金不足比率の調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、これらの書類の計数を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、地方自治法第241条第5項に定める基金の該当はなかった。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

以下のとおりである。

一般会計・特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算状況は次のとおりである。
(詳細については第1表令和5年度各会計別歳入歳出決算総括表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	令和4年度 決算額 (C)	決 算 増減額 (D)=(B)-(C)	対前年度 増減率 (D)/(C)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)
歳 入	53,331,983	52,001,248	53,297,592	△ 1,296,344	△ 2.4	97.5
一般会計	38,483,298	37,641,847	38,941,340	△ 1,299,493	△ 3.3	97.8
特別会計	14,848,685	14,359,401	14,356,252	3,149	0.0	96.7
歳 出	53,331,983	48,102,640	51,851,087	△ 3,748,447	△ 7.2	90.2
一般会計	38,483,298	34,040,087	37,679,551	△ 3,639,464	△ 9.7	88.5
特別会計	14,848,685	14,062,553	14,171,536	△ 108,983	△ 0.8	94.7
差 引	0	3,898,608	1,446,505	2,452,103	169.5	—
一般会計	0	3,601,760	1,261,789	2,339,971	185.4	—
特別会計	0	296,848	184,716	112,132	60.7	—

一般会計と特別会計を合計した総決算額は次のとおりである。

歳入は 520 億 124 万 8 千円で、前年度と比べて 12 億 9,634 万 4 千円(2.4%)減少している。

歳出は 481 億 264 万円で、前年度より 37 億 4,844 万 7 千円(7.2%)減少している。

差引残額は 38 億 9,860 万 8 千円で、前年度より 24 億 5,210 万 3 千円(169.5%)増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1. 歳入総額	37,641,847	14,359,401	52,001,248
2. 歳出総額	34,040,087	14,062,553	48,102,640
3. 歳入歳出差引額(形式収支)	3,601,760	296,848	3,898,608
4. 翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	434,205	18,700	452,905
(事故繰越し繰越額)	11,755	0	11,755
5. 実質収支額(3-4)	3,155,800	278,148	3,433,948
6. 前年度実質収支額	1,139,893	184,716	1,324,609
7. 単年度収支額(5-6)	2,015,907	93,432	2,109,339

歳入歳出差引額(形式収支) 38 億 9,860 万 8 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 4 億 6,466 万円を控除した実質収支額は、34 億 3,394 万 8 千円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入歳出差引額(形式収支)が 24 億 5,210 万 3 千円(169.5%)増加し、翌年度へ繰越すべき財源が 3 億 4,276 万 4 千円(281.2%)増加している。

当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、21 億 933 万 9 千円の黒字となっている。

なお、単年度収支額の内訳では、一般会計で 2 億 1,590 万 7 千円の黒字、特別会計で 9,343 万 2 千円の黒字となっている。

2 一般会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第1表令和5年度各会計別歳入歳出決算総括表及び第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
歳入総額	37,641,847	38,941,340	△ 1,299,493	△ 3.3
歳出総額	34,040,087	37,679,551	△ 3,639,464	△ 9.7
歳入歳出差引額	3,601,760	1,261,789	2,339,971	185.4

歳入歳出決算額を前年度と比べると、歳入は12億9,949万3千円(3.3%)減少、歳出についても36億3,946万4千円(9.7%)減少している。

歳入歳出差引額は前年度と比べると23億3,997万1千円(185.4%)増加している。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第2表一般会計款別歳入一覧表及び第3表一般会計財源別比較表参照)

(単位:千円、%)

区 分	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
予算現額	38,483,298	39,215,008	△ 731,710	△ 1.9
調定額	38,328,071	39,569,444	△ 1,241,373	△ 3.1
収入済額	37,641,847	38,941,340	△ 1,299,493	△ 3.3
不納欠損額	165,288	20,352	144,936	712.1
収入未済額	520,936	607,752	△ 86,816	△ 14.3

予算現額384億8,329万8千円に対し、調定額は383億2,807万1千円、収入済額は376億4,184万7千円、不納欠損額は1億6,528万8千円(調定額に対する比率0.4%)、収入未済額は5億2,093万6千円(調定額に対する比率1.4%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額で7億3,171万円(1.9%)、調定額で12億4,137万3千円(3.1%)、収入済額で12億9,949万3千円(3.3%)減少し、不納欠損額で1億4,493万6千円(712.1%)増加、収入未済額で8,681万6千円(14.3%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源33.0%(収入済額124億1,905万3千円)に対し、依存財源は67.0%(収入済252億2,279万4千円)となっている。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入状況は次のとおりである。

(詳細については第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調参照)

(単位:千円、%)

科 目		収入済額		増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
普 通 税	市民税	2,790,304	2,742,960	47,344	1.7
	個人	2,257,001	2,176,426	80,575	3.7
	法人	533,303	566,534	△ 33,231	△ 5.9
	固定資産税	4,102,308	4,204,507	△ 102,199	△ 2.4
	軽自動車税	185,243	182,549	2,694	1.5
	市たばこ税	391,127	391,225	△ 98	△ 0.0
	計	7,468,982	7,521,241	△ 52,259	△ 0.7
	現年課税分	7,402,535	7,444,014	△ 41,479	△ 0.6
	滞納繰越分	66,447	77,227	△ 10,780	△ 14.0
	目 的 税	入湯税	78,190	80,259	△ 2,069
都市計画税		441,688	446,573	△ 4,885	△ 1.1
計		519,878	526,832	△ 6,954	△ 1.3
現年課税分		512,728	518,402	△ 5,674	△ 1.1
滞納繰越分		7,150	8,430	△ 1,280	△ 15.2
合 計	計	7,988,860	8,048,073	△ 59,213	△ 0.7
	現年課税分	7,915,263	7,962,416	△ 47,153	△ 0.6
	滞納繰越分	73,597	85,657	△ 12,060	△ 14.1

予算現額	80億517万5千円
調定額	86億5,462万8千円
収入済額	79億8,886万円
不納欠損額	1億6,452万6千円
収入未済額	5億124万2千円
収入率(対調定額)	92.3%

市税の収入率は92.3%で、前年度より0.6ポイント減少している。また、収入済額を前年度と比べると、5,921万3千円(0.7%)減少している。

○地方消費税引上げ分について(用途:社会保障施策を行う経費)

社会福祉(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)	429,723千円
社会保険(国民健康保険、介護保険、国民年金)	85,682
保健衛生(高齢者医療、健康増進対策、疾病予防対策、医療体制確保等)	206,200
合 計	721,605

○目的税の用途状況について

・入湯税(用途:温泉地であるために必要となる経費)		・都市計画税(用途:都市計画事業を行う経費)	
観光の振興(ソフト事業)	44,171千円	下水道事業	380,054千円
観光施設の整備	16,722	街路事業	57,203
消防施設等の整備	10,690	土地区画整理事業	4,431
環境衛生施設の整備	4,702	合 計	441,688
源泉施設の管理	1,905		
合 計	78,190		

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方揮発油譲与税	72,899	72,718	181	0.2
自動車重量譲与税	219,774	217,656	2,118	1.0
森林環境譲与税	40,444	40,444	0	0.0
特別とん譲与税	22,517	31,856	△ 9,339	△ 29.3
計	355,634	362,674	△ 7,040	△ 1.9

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
利子割交付金	2,137	2,369	△ 232	△ 9.8

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
配当割交付金	30,259	27,418	2,841	10.4

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
株式等譲渡所得割交付金	35,340	25,818	9,522	36.9

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
法人事業税交付金	143,928	129,472	14,456	11.2

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方消費税交付金	1,339,653	1,373,857	△ 34,204	△ 2.5

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
ゴルフ場利用税交付金	18,155	22,582	△ 4,427	△ 19.6

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
環境性能割交付金	47,503	40,239	7,264	18.1

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方特例交付金	28,076	27,936	140	0.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,634	675	959	142.1
計	29,710	28,611	1,099	3.8

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
地方交付税	12,681,771	10,515,050	2,166,721	20.6

収入済額を前年度と比べると、21億6,672万1千円(20.6%)増加している。

内訳としては、特別交付税で22億1,635万9千円増加しているが、普通交付税で4,963万8千円減少していることによる。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
交通安全対策特別交付金	3,905	4,480	△ 575	△ 12.8

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
分担金	42,364	58,984	△ 16,620	△ 28.2
負担金	41,104	46,258	△ 5,154	△ 11.1
計	83,468	105,242	△ 21,774	△ 20.7

予算現額	1億1,213万3千円
調定額	9,090万4千円
収入済額	8,346万8千円
不納欠損額	67万6千円
収入未済額	676万円
収入率(対調定率)	91.8%

収入済額を前年度と比べると、2,177万4千円(20.7%)減少している。これは、分担金で1,662万円(28.2%)、負担金で515万4千円(11.1%)減少していることによる。減少の主なものとして、農地耕作条件改善事業費437万4千円、公立保育所保育料393万2千円、県営急傾斜地崩壊対策事業費353万2千円であった。

収入未済額は、主なものが保育所保育料の649万4千円(調定額に対する比率62.9%)で、前年度より178万1千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
使用料	232,018	285,478	△ 53,460	△ 18.7
手数料	289,703	312,241	△ 22,538	△ 7.2
計	521,721	597,719	△ 75,998	△ 12.7

予算現額	5億4,602万3千円
調定額	5億2,589万円
収入済額	5億2,172万1千円
不納欠損額	6万円
収入未済額	410万9千円
収入率(対調定率)	99.2%

収入済額を前年度と比べると、7,599万8千円(12.7%)減少している。これは、使用料で5,346万円(18.7%)減少し、手数料で2,253万8千円(7.2%)減少していることによる。

収入未済額は410万9千円(調定額に対する比率は0.8%)で、住宅使用料192万2千円、清掃手数料197万円等であった。

使用料減少の主なものは、健康増進センター使用料3,881万9千円、能登島ガラス美術館各種美術展観覧料863万4千円、手数料減少の主なものは、持込ごみ等処分手数料1,494万6千円等であった。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
国庫負担金	2,570,774	2,573,135	△ 2,361	△ 0.1
国庫補助金	1,373,345	2,120,756	△ 747,411	△ 35.2
委託金	9,725	9,670	55	0.6
計	3,953,844	4,703,561	△ 749,717	△ 15.9

収入済額を前年度と比べると、7億4,971万7千円(15.9%)減少している。これは、委託金で5万5千円(0.6%)増加しているが、国庫負担金で236万1千円(0.1%)、国庫補助金で7億4,741万1千円(35.2%)減少していることによる。

減少の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6億3,286万3千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業4億2,447万5千円であった。

また、増加の主なものは、電力等価格高騰重点支援地方交付金3億6,795万9千円、災害廃棄物処理費1億6,800万円の増加であった。

第16款 県支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
県負担金	1,492,087	1,238,212	253,875	20.5
県補助金	1,452,957	889,631	563,326	63.3
委託金	135,910	189,429	△ 53,519	△ 28.3
計	3,080,954	2,317,272	763,682	33.0

収入済額を前年度と比べると、7億6,368万2千円(33.0%)増加している。これは、委託金で5,351万9千円(28.3%)減少しているが、県負担金で2億5,387万5千円(20.5%)、県補助金で5億6,332万6千円(63.3%)増加していることによる。

増加の主なものは、災害救助費5億8,815万4千円、被災住宅応急修理事業費2億4,160万2千円であった。

第17款 財産収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
財産運用収入	35,003	35,772	△ 769	△ 2.1
財産売払収入	4,279	52,256	△ 47,977	△ 91.8
計	39,282	88,028	△ 48,746	△ 55.4

減少の主なものは、土地売払収入4,175万5千円であった。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
寄附金	1,458,827	534,421	924,406	173.0

増加の主なものは、ふるさと納税寄附金 5 億 8,511 万 1 千円、企業版ふるさと納税寄附金 3 億 5,090 万円であった。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
基金繰入金	814,343	1,313,135	△ 498,792	△ 38.0

減少の主なものは、財政調整基金繰入金 5 億 2,447 万 9 千円であった。

第20款 繰 越 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
繰越金	691,789	967,245	△ 275,456	△ 28.5

減少の内訳は、前年度歳計剰余金 4,156 万円、繰越事業費繰越財源繰越額 2 億 3,389 万 6 千円であった。

第21款 諸 収 入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
延滞金、加算金及び過料	7,574	14,593	△ 7,019	△ 48.1
預金利子	57	71	△ 14	△ 19.7
受託事業収入	382,622	442,615	△ 59,993	△ 13.6
雑入	430,509	2,019,494	△ 1,588,985	△ 78.7
計	820,762	2,476,773	△ 1,656,011	△ 66.9

予算現額	8億7,144万6 千円
調定額	8億2,961万4 千円
収入済額	8億2,076万2 千円
不納欠損額	2万7 千円
収入未済額	882万5 千円
収入率(対調定率)	98.9 %

収入済額を前年度と比べると、16 億 5,601 万 1 千円(66.9%)減少している。

減少の主なものは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 17 億 2,248 万 2 千円であった。

第22款 市 債

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
総務債	1,002,100	277,900	724,200	260.6
民生債	54,900	5,100	49,800	976.5
衛生債	429,800	3,365,900	△ 2,936,100	△ 87.2
農林水産業債	153,300	214,900	△ 61,600	△ 28.7
商工債	161,200	30,900	130,300	421.7
土木債	306,000	385,300	△ 79,300	△ 20.6
消防債	30,700	42,100	△ 11,400	△ 27.1
教育債	370,100	687,600	△ 317,500	△ 46.2
特例債	107,700	231,700	△ 124,000	△ 53.5
災害復旧債	884,200	15,900	868,300	5,461.0
計	3,500,000	5,257,300	△ 1,757,300	△ 33.4

予算現額	44億9,860万 円
調定額	35億円
収入済額	35億円

収入済額を前年度と比べると、17 億 5,730 万円 (33.4%)減少している。これは、衛生債で 29 億 3,610 万円 (87.2%)、教育債で 3 億 1,750 万円 (46.2%)、特例債で 1 億 2,400 万円 (53.5%)減少し、総務債で 7 億 2,420 万円 (260.6%)、災害復旧債で 8 億 6,830 万円 (5,461.0%)増加していることなどによる。

減少の主なものは、過疎対策事業費 25 億 9,550 万円、七尾東部中学校大規模改造事業費 3 億 830 万円、臨時財政対策債 1 億 2,400 万円であった。

また、増加の主なものは、地域総合整備資金貸付事業費 7 億円、現年発生河川等災害復旧事業費 6 億 3,360 万円、災害対策債 2 億 1,450 万円の増加であった。

○市債現在高及び償還計画

本年度末における一般会計市債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

一般会計債 現在高状況

(単位:千円)

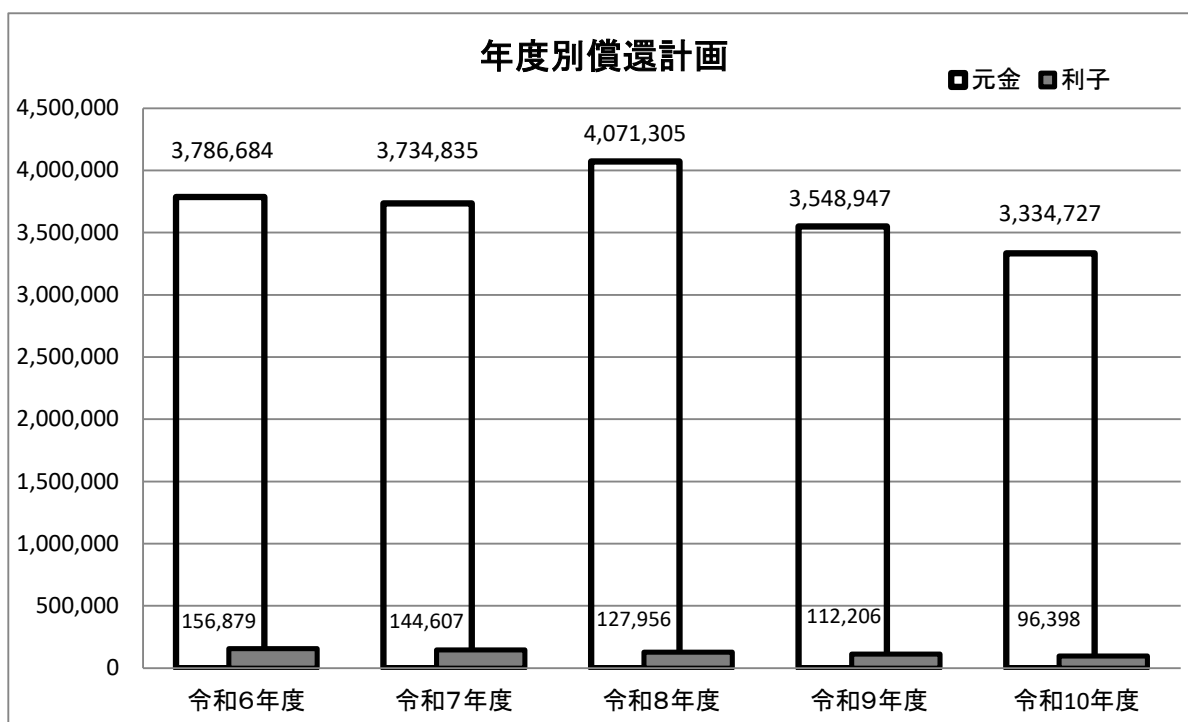
区 分	令和4年度末 現在高	本年度増減額			令和5年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
1. 普通債	26,791,001	2,508,100	2,696,109	△ 188,009	26,602,992
総務債	1,473,168	700,000	180,151	519,849	1,993,017
社会福祉債	28,029	0	4,568	△ 4,568	23,461
衛生債	1,429,910	0	100,352	△ 100,352	1,329,558
労働債	0	0	0	0	0
農林水産業債	1,520,891	51,200	195,682	△ 144,482	1,376,409
商工債	1,768,949	0	139,719	△ 139,719	1,629,230
土木債	5,093,488	144,200	758,292	△ 614,092	4,479,396
公営住宅債	134,887	0	38,132	△ 38,132	96,755
消防債	1,230,300	30,700	263,846	△ 233,146	997,154
教育債	6,773,142	75,100	590,462	△ 515,362	6,257,780
辺地対策債	477,920	74,500	25,258	49,242	527,162
過疎対策債	6,860,317	1,432,400	399,647	1,032,753	7,893,070
2. 災害復旧債	159,528	884,200	25,380	858,820	1,018,348
補助災害復旧債	153,809	34,300	24,617	9,683	163,492
単独災害復旧債	5,719	849,900	763	849,137	854,856
3. その他	11,384,850	107,700	1,190,441	△ 1,082,741	10,302,109
減税補てん債	48,812	0	20,480	△ 20,480	28,332
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
減収補てん債	66,411	0	3,690	△ 3,690	62,721
臨時財政対策債	11,269,627	107,700	1,166,271	△ 1,058,571	10,211,056
退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	38,335,379	3,500,000	3,911,930	△ 411,930	37,923,449

一般会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
元 金	3,786,684	3,734,835	4,071,305	3,548,947	3,334,727
利 子	156,879	144,607	127,956	112,206	96,398
合 計	3,943,563	3,879,442	4,199,261	3,661,153	3,431,125

※ 令和6年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C)/(B)	対予算額比率	
					令和5年度	令和4年度
予算現額	38,483,298	39,215,008	△ 731,710	△ 1.9	—	—
支出済額	34,040,087	37,679,551	△ 3,639,464	△ 9.7	88.5	96.1
翌年度繰越額	2,383,633	759,305	1,624,328	213.9	6.2	1.9
不用額	2,059,578	776,152	1,283,426	165.4	5.4	2.0

予算現額 384 億 8,329 万 8 千円に対し、支出済額 340 億 4,008 万 7 千円(執行率 88.5%)で、翌年度繰越額は 23 億 8,363 万 3 千円(対予算額比率 6.2%)、不用額は 20 億 5,957 万 8 千円(対予算額比率 5.4%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が 7 億 3,171 万円(1.9%)、支出済額が 36 億 3,946 万 4 千円(9.7%)減少し、翌年度繰越額が 16 億 2,432 万 8 千円(213.9%)、不用額が 12 億 8,342 万 6 千円(165.4%)増加している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。また、主な増減の内訳は、細々目別で記載している。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
議会費	234,513	226,639	7,874	3.5

予算現額	2億4,097万2 千円
支出済額	2億3,451万3 千円
不用額	645万9 千円

議会費の予算現額に対する執行率は、97.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、787 万 4 千円(3.5%)増加している。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
総務管理費	4,803,568	4,547,799	255,769	5.6
徴税費	319,783	370,154	△ 50,371	△ 13.6
戸籍住民基本台帳費	189,585	193,928	△ 4,343	△ 2.2
選挙費	14,271	73,379	△ 59,108	△ 80.6
統計調査費	16,436	13,867	2,569	18.5
監査委員費	26,748	25,780	968	3.8
計	5,370,391	5,224,907	145,484	2.8

予算現額	56億8,946万3 千円
支出済額	53億7,039万1 千円
翌年度繰越額	1億280万8 千円
不用額	2億1,626万4 千円

総務費の予算現額に対する執行率は、94.4%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 4,548 万 4 千円(2.8%)増加している。これは、選挙費 5,910 万 8 千円(80.6%)減少しているが、総務管理費 2 億 5,576 万 9 千円(5.6%)増加していることなどによる。

増減の主なものは、公共施設等総合管理基金積立金 11 億 1 千万円、地域振興基金積立金 4 億 43 万 4 千円減少し、令和6年能登半島地震復興基金積立金 7 億 9,153 万 6 千円、地域総合整備資金貸付事業費 7 億円、フォーラム七尾管理運営費 8,404 万 7 千円、減債基金積立金 8,363 万円増加している。

翌年度繰越額は 1 億 280 万 8 千円(予算現額に対する比率は 1.8%)であった。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
社会福祉費	5,765,332	5,519,553	245,779	4.5
児童福祉費	3,434,208	3,228,120	206,088	6.4
生活保護費	417,626	387,305	30,321	7.8
災害救助費	420,035	0	420,035	皆増
計	10,037,201	9,134,978	902,223	9.9

予算現額	113億6,183万7 千円
支出済額	100億3,720万1 千円
翌年度繰越額	4億9,478万3 千円
不用額	8億2,985万3 千円

民生費の予算現額に対する執行率は、88.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、9億222万3千円(9.9%)増加している。これは、社会福祉費2億4,577万9千円(4.5%)、児童福祉費2億608万8千円(6.4%)、災害救助費4億2,003万5千円(皆増)増加していることなどによる。

増加の主なものは、被災住宅応急修理事業費2億4,160万2千円、災害救助費1億5,397万8千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費1億6,097万2千円、私立保育所保育費1億2,767万5千円、子育て応援金事業費6,111万円であった。

翌年度繰越額は4億9,478万3千円(予算現額に対する比率4.4%)であった。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
保健衛生費	2,437,491	2,250,568	186,923	8.3
清掃費	1,237,194	6,179,707	△ 4,942,513	△ 80.0
計	3,674,685	8,430,275	△ 4,755,590	△ 56.4

予算現額	38億7,280万6千円
支出済額	36億7,468万5千円
翌年度繰越額	1,845万8千円
不用額	1億7,966万3千円

衛生費の予算現額に対する執行率は、94.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、47億5,559万円(56.4%)減少している。これは、保健衛生費1億8,692万3千円(8.3%)増加しているが、清掃費49億4,251万3千円(80.0%)減少していることによる。

増減の主なものは、ごみ処理施設整備事業費50億5,770万1千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費1億7,473万3千円減少し、災害廃棄物処理費4億3,008万3千円、健康増進センターアスロン改修事業費3億9,472万9千円、ごみ処理施設運営事業費2億9,186万1千円増加している。

翌年度繰越額は1,845万8千円(予算現額に対する比率0.5%)であった。

第5款 労働費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
労働諸費	5,003	6,260	△ 1,257	△ 20.1

予算現額	505万円
支出済額	500万3千円
不用額	4万7千円

労働費の予算現額に対する執行率は、99.1%であった。

支出済額は前年度と比べると、125万7千円(20.1%)減少している。

減少の主なものは、新規雇用促進事業129万円であった。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
農業費	1,502,048	1,596,825	△ 94,777	△ 5.9
林業費	54,164	61,399	△ 7,235	△ 11.8
水産業費	251,684	278,910	△ 27,226	△ 9.8
計	1,807,896	1,937,134	△ 129,238	△ 6.7

予算現額	22億2,609万1 千円
支出済額	18億789万6 千円
翌年度繰越額	3億8,082万3 千円
不用額	3,737万2 千円

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、81.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 2,923 万 8 千円(6.7%)減少している。これは、農業費 9,477 万 7 千円(5.9%)、水産業費 2,722 万 6 千円(9.8%)減少していることなどによる。

増減の主なものは、担い手育成土地利用調整事業費 7,504 万 2 千円、中能登農道橋管理費 4,529 万 8 千円、多根ダム管理費 2,239 万 9 千円減少し、震災対策農業水利施設整備事業費 3,246 万 3 千円増加している。

翌年度繰越額は 3 億 8,082 万 3 千円(予算現額に対する比率 17.1%)であった。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
商工費	904,482	1,451,074	△ 546,592	△ 37.7

予算現額	15億1,161万1 千円
支出済額	9億448万2 千円
翌年度繰越額	5億5,994万6 千円
不用額	4,718万3 千円

商工費の予算現額に対する執行率は、59.8%であった。

支出済額は前年度と比べると 5 億 4,659 万 2 千円(37.7%)減少している。

増減の主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業費 2 億 6,190 万 6 千円、七尾版 GoToトラベル推進事業費 1 億 8,096 万 5 千円、事業再生支援金事業費 1 億 5,133 万 6 千円減少し、物価高騰対策事業者給付金事業費 5,000 万円増加している。

翌年度繰越額は 5 億 5,994 万 6 千円(予算現額に対する比率 37.0%)であった。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
土木管理費	118,503	87,532	30,971	35.4
道路橋りょう費	892,673	1,008,688	△ 116,015	△ 11.5
河川費	50,378	58,187	△ 7,809	△ 13.4
港湾費	61,605	84,486	△ 22,881	△ 27.1
都市計画費	1,506,200	1,318,487	187,713	14.2
住宅費	81,055	63,756	17,299	27.1
計	2,710,414	2,621,136	89,278	3.4

予算現額	32億7,679万5 千円
支出済額	27億1,041万4 千円
翌年度繰越額	3億6,680万8 千円
不用額	1億9,957万3 千円

土木費の予算現額に対する執行率は、82.7%であった。

支出済額は前年度に比べると、8,927 万 8 千円(3.4%)増加している。これは、道路橋りょう費 1 億 1,601 万 5 千円(11.5%)、河川費 780 万 9 千円(13.4%)、港湾費 2,288 万 1 千円(27.1%)減少しているが、土木管理費 3,097 万 1 千円(35.4%)、都市計画費1億 8,771 万 3 千円(14.2%)、住宅費 1,729 万 9 千円(27.1%)増加していることによる。

増減の主なものは、下水道事業会計繰出金(公共下水道施設分)1 億 3,336 万 4 千円、外環状線整備事業費 6,356 万 6 千円、除雪機械導入事業費 4,912 万 4 千円増加し、除雪対策事業費 8,452 万 6 千円、和倉2号線道路改良事業費 7,843 万 9 千円減少している。

翌年度繰越額は 3 億 6,680 万 8 千円(予算現額に対する比率 11.2%)であった。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
消防費	1,339,062	1,313,121	25,941	2.0

予算現額	13億8,604万9 千円
支出済額	13億3,906万2 千円
翌年度繰越額	1,560万4 千円
不用額	3,138万3 千円

消防費の予算現額に対する執行率は、96.6%であった。

支出済額は前年度と比べると、2,594 万 1 千円(2.0%)増加している。

増減の主なものは、消防職員費 4,432 万 8 千円、高機能消防指令センター整備事業費 1,518 万円増加し、消防用自動車整備事業費 4,137 万 1 千円減少している。

翌年度繰越額は 1,560 万 4 千円(予算現額に対する比率 1.1%)であった。

第10款 教育費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
教育総務費	250,063	270,091	△ 20,028	△ 7.4
小学校費	573,138	471,229	101,909	21.6
中学校費	325,890	826,103	△ 500,213	△ 60.6
社会教育費	961,200	971,186	△ 9,986	△ 1.0
保健体育費	682,959	561,521	121,438	21.6
計	2,793,250	3,100,130	△ 306,880	△ 9.9

予算現額	32億4,938万3 千円
支出済額	27億9,325万 円
翌年度繰越額	2億9,225万4 千円
不用額	1億6,387万9 千円

教育費の予算現額に対する執行率は、86.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、3 億 688 万円(9.9%)減少している。これは、小学校費 1 億 190 万 9 千円(21.6%)、保健体育費 1 億 2,143 万 8 千円(21.6%)増加しているが、教育総務費 2,002 万 8 千円(7.4%)、中学校費 5 億 21 万 3 千円(60.6%)減少していることなどによる。

増減の主なもの、七尾東部中学校大規模改造事業費 5 億 371 万 5 千円、中島学童野球場整備事業費 1 億 378 万 5 千円減少し、学校給食運営費 1 億 2,340 万 9 千円、城山陸上競技場管理運営費 1 億 343 万 2 千円、能登島小学校プール整備事業費 8,471 万 4 千円増加している。

翌年度繰越額は 2 億 9,225 万 4 千円(予算現額に対する比率 9.0%)であった。

第11款 公債費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
公債費	4,059,919	4,082,865	△ 22,946	△ 0.6

予算現額	40億6,804万2 千円
支出済額	40億5,991万9 千円
不用額	812万3 千円

公債費の予算現額に対する執行率は、99.8%であった。

支出済額は前年度と比べると、2,294 万 6 千円(0.6%)減少している。

減少の主なもの、長期債償還金(元金)2,216 万 1 千円、長期債利子 78 万 2 千円であった。

第12款 予備費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
予備費	0	0	0	0.0

予算現額	2,000万 円
支出済額	0 円
不用額	2,000万 円

第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)		
公共土木施設災害復旧費	860,216	104,775	755,441	721.0
文教施設災害復旧費	79,614	0	79,614	皆増
厚生労働施設災害復旧費	34,155	0	34,155	皆増
農林水産施設災害復旧費	82,754	46,257	36,497	78.9
その他公共施設災害復旧費	46,531	0	46,531	皆増
計	1,103,270	151,032	952,238	630.5

予算現額	15億7,519万9 千円
支出済額	11億327万 円
翌年度繰越額	1億5,214万9 千円
不用額	3億1,978万 円

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、70.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、9億5,223万8千円(630.5%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費7億5,544万1千円(721.0%)、文教施設災害復旧費7,961万4千円(皆増)増加していることなどによる。

増加の主なものは、現年発生河川等災害応急対策費6億8,213万8千円、現年発生公立学校施設災害応急対策費5,482万円、現年発生農業災害応急対策費3,912万3千円であった。

翌年度繰越額は1億5,214万9千円(予算現額に対する比率9.7%)であった。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については第8表・第9表各特別会計歳入・歳出一覧表、第10表・第11表各特別会計款別歳入・歳出年度別比較表参照)

(1) ケーブルテレビ事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	420,117	370,943	49,174	13.3
歳出総額	420,117	370,943	49,174	13.3
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

歳入決算額は4億2,011万7千円で、予算現額4億4,539万円に対する比率は94.3%、調定額4億2,156万2千円に対する比率は99.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、4,917万4千円(13.3%)増加している。これは、諸収入4,712万8千円(88.5%)減少している一方、繰入金4,396万6千円(90.9%)、市債5,820万円(251.9%)増加していることなどによる。

歳出決算額は4億2,011万7千円で、予算現額に対する執行率は94.3%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4,917万4千円(13.3%)増加している。これは、ケーブルテレビ事業費が4,726万円(16.6%)増加していることなどによる。

(2) 国民健康保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	5,719,036	5,946,015	△ 226,979	△ 3.8
歳出総額	5,607,455	5,859,284	△ 251,829	△ 4.3
歳入歳出差引額	111,581	86,731	24,850	28.7

歳入決算額は57億1,903万6千円で、予算現額59億1,522万7千円に対する比率は96.7%、調定額59億4,355万9千円に対する比率は96.2%であった。

また、国民健康保険税調定額10億9,603万9千円に対する不納欠損額1,055万4千円の割合は1.0%で、収入未済額2億1,361万9千円は19.5%であった。

歳入決算額を前年度と比べると2億2,697万9千円(3.8%)減少している。これは、国民健康保険税3,660万7千円(4.0%)、県支出金1億1,055万3千円(2.5%)、繰入金2,824万5千円(5.9%)、繰越金6,106万1千円(41.3%)減少していることなどによる。

歳出決算額は56億745万5千円で、予算現額に対する執行率は94.8%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、2億5,182万9千円(4.3%)減少している。これは、諸支出金3,715万3千円(59.4%)増加している一方、総務費5,039万2千円(44.0%)、保険給付費1億1,237万3千円(2.7%)、基金積立金1億1,281万1千円(98.9%)減少していることなどによる。

※ 国民健康保険税収入状況は、(第4表) 市税収入及び国民健康保険税収入状況調を参照

(3) 後期高齢者医療保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	932,945	882,725	50,220	5.7
歳出総額	930,070	881,135	48,935	5.6
歳入歳出差引額	2,875	1,590	1,285	80.8

歳入決算額は9億3,294万5千円で、予算現額9億3,983万円に対する比率は99.3%、調定額9億4,634万2千円に対する比率は98.6%であった。

また、後期高齢者医療保険料調定額6億6,161万5千円に対する不納欠損額195万5千円の割合は0.3%で、収入未済額1,144万2千円は1.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、5,022万円(5.7%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料2,605万5千円(4.2%)、諸収入1,615万7千円(477.4%)増加していることなどによる。

歳出決算額は9億3,007万円で、予算現額に対する執行率は99.0%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4,893万5千円(5.6%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が4,711万4千円(5.4%)増加していることなどによる。

(4) 介護保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	7,202,142	7,071,591	130,551	1.8
歳出総額	6,962,228	6,926,387	35,841	0.5
歳入歳出差引額	239,914	145,204	94,710	65.2

歳入決算額は72億214万2千円で、予算現額73億3,054万4千円に対する比率は98.2%、調定額72億2,084万8千円に対する比率は99.7%であった。

また、介護保険料調定額14億2,686万2千円に対する不納欠損額425万1千円の割合は0.3%で、収入未済額1,445万5千円は1.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1億3,055万1千円(1.8%)増加している。これは、支払基金交付金5,574万4千円(3.1%)、繰越金3,688万5千円(34.1%)増加していることなどによる。

歳出決算額は69億6,222万8千円で、予算現額に対する執行率は95.0%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、3,584万1千円(0.5%)増加している。これは、保険給付費3,478万7千円(0.5%)、諸支出金2,791万9千円(35.9%)増加していることなどによる。

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
歳入総額	85,162	84,979	183	0.2
歳出総額	142,682	133,788	8,894	6.6
歳入歳出差引額	△ 57,520	△ 48,809	△ 8,711	△ 17.8

歳入決算額は8,516万2千円で、予算現額2億1,769万4千円に対する比率は39.1%、調定額8,516万2千円に対する比率は100.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、18万3千円(0.2%)増加している。これは、使用料及び手数料415万3千円(12.9%)減少している一方、市債730万円(130.4%)増加していることなどによる。

歳出決算額は1億4,268万2千円で、予算現額に対する執行率は65.5%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、889万4千円(6.6%)増加している。これは、市場事業費391万5千円(5.8%)、市場施設災害復旧費511万8千円(皆増)増加していることなどによる。

歳入歳出差引不足額は5,752万円で、翌年度歳入より繰上充用している。

○市債の状況

本年度末における特別会計債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

特別会計債 現在高状況

(単位:千円)

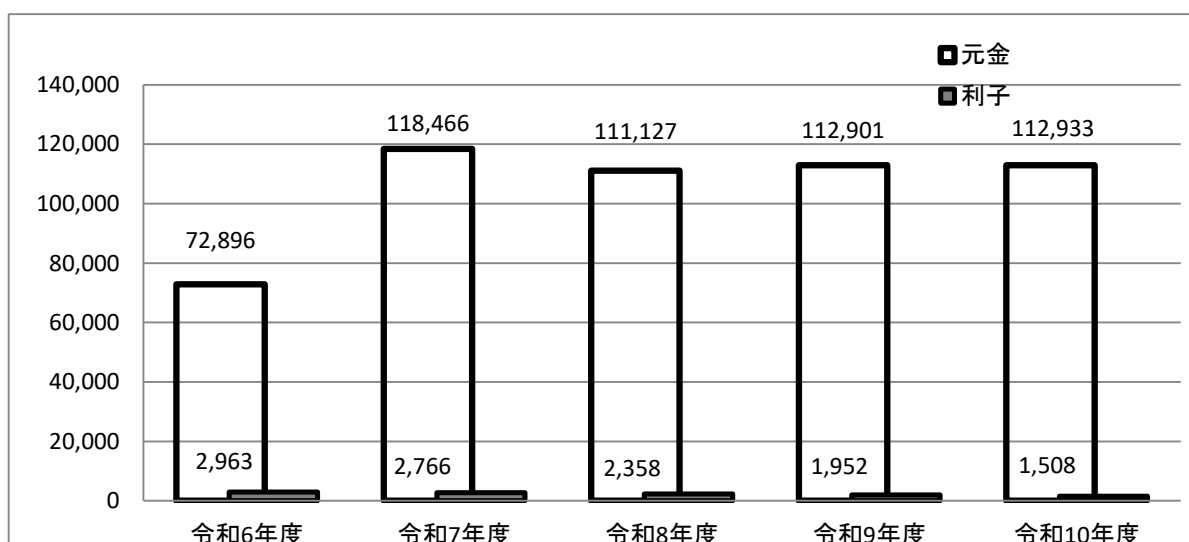
区 分	令和4年度末 現在高	本年度増減額			令和5年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
ケーブルテレビ事業	788,018	81,300	85,666	△ 4,366	783,652
公設地方卸売市場事業	63,714	12,900	17,020	△ 4,120	59,594
合 計	851,732	94,200	102,686	△ 8,486	843,246

特別会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
元 金	72,896	118,466	111,127	112,901	112,933
利 子	2,963	2,766	2,358	1,952	1,508
合 計	75,859	121,232	113,485	114,853	114,441

※ 令和6年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれてない。



4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	備 考
土地	m ²	4,640,564.94	4,615,119.71	25,445.23	山林含む
建物	m ²	404,880.46	410,727.00	△ 5,846.54	
山林	m ²	540,729.00	540,729.00	0.00	普通財産分
有価証券	円	219,438,000	219,438,000	0	
出資による権利	円	446,582,500	446,582,500	0	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

ア 土地(山林を含む)

本年度末現在高は464万564.94m²で、前年度と比べると2万5,445.23m²増加している。
増加の主なもの、史跡七尾城跡、下地区パイプライン用地などであった。

イ 建物

本年度末現在高は40万4,880.46m²で、前年と比べると5,846.54m²減少している。
減少の主なもの、能登島手作り芸芸村「たくみの里」、旧田鶴浜給食センター、能登島グラウンド、旧吉田保育園、のどまデイサービスセンターなどであった。

ウ 有価証券

本年度末現在高は13件2億1,943万8千円で、前年度と比べ同じである。

エ 出資による権利

本年度末現在高は32件4億4,658万3千円で、前年度と比べ同じである。

(2) 債 権

本年度現在高は4億2,000万円で、前年度と比べると増減がなかった。

(3) 基金

基金の状況は次のとおりである。(令和6年3月31日現在)

番号	区 分	令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	増 減	対前年度増減率
		円	円	円	%
1	七尾市財政調整基金	4,298,019,931	4,781,991,127	△ 483,971,196	△ 10.1
2	七尾市減債基金	435,431,000	435,431,000	0	0.0
3	七尾市職員の退職手当積立基金	146,237,914	155,577,044	△ 9,339,130	△ 6.0
4	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	79,129,020	90,935,020	△ 11,806,000	△ 13.0
5	七尾市ふるさと納税振興基金	231,441,185	208,817,691	22,623,494	10.8
6	中島文化センター改修積立基金	0	0	0	-
7	七尾市社会福祉事業基金	30,250,546	30,250,546	0	0.0
8	七尾市心身障害者援護基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
9	七尾市地域福祉基金	162,355,111	151,355,111	11,000,000	7.3
10	七尾市中山間ふるさと・水と土保全基金	26,354,561	26,252,219	102,342	0.4
11	七尾市地場産業奨励基金	9,537,776	9,537,776	0	0.0
12	七尾市和倉温泉振興積立基金	16,849,169	11,846,317	5,002,852	42.2
13	七尾市合宿拠点施設管理積立基金	97,491,839	87,229,603	10,262,236	11.8
14	七尾港振興積立基金	2,312,535	2,301,009	11,526	0.5
15	七尾市公園施設管理積立基金	2,223,216	2,212,134	11,082	0.5
16	七尾市公営住宅建設積立基金	24,912,377	24,788,201	124,176	0.5
17	七尾市災害対策基金	0	0	0	-
18	七尾市教育振興基金	996,730	996,730	0	0.0
19	七尾市奨学基金	2,935,552	2,935,552	0	0.0
20	七尾市学校教育奨励基金	4,129,718	4,129,718	0	0.0
21	七尾市学校建設積立基金	0	0	0	-
22	七尾市文化振興積立基金	4,153,180	4,136,796	16,384	0.4
23	七尾市美術品収集積立基金	340,957	339,611	1,346	0.4
24	七尾市スポーツ振興基金	0	0	0	-
25	七尾市若林スポーツ賞基金	8,387,182	8,587,477	△ 200,295	△ 2.3
26	七尾市地域振興基金	2,415,460,375	2,017,126,375	398,334,000	19.7
27	七尾市森林環境譲与税基金	24,908,133	11,993,228	12,914,905	107.7
28	七尾市国民健康保険財政調整基金	450,024,106	455,938,565	△ 5,914,459	△ 1.3
29	七尾市介護給付費準備基金	522,498,073	496,395,073	26,103,000	5.3
30	七尾市まちづくり整備基金	82,863,000	100,000,000	△ 17,137,000	△ 17.1
31	七尾市公共施設等総合管理基金	1,110,000,000	0	1,110,000,000	皆増
32	七尾市令和6年能登半島地震復興基金	0	0	0	-
内 訳 計 (有価証券)		2,695,638,563	2,695,638,563	0	0.0
(債 権)		1,000,000,000	3,144,654,000	△ 2,144,654,000	△ 68.2
(現 金)		6,495,604,623	3,282,811,360	3,212,793,263	97.9
(土 地)		0.00	0.00	0.00	-
合 計		10,191,243,186	9,123,103,923	1,068,139,263	11.7

基金数については 32 であり、内訳は有価証券が 26 億 9,563 万 9 千円、債権が 10 億円、現金が 64 億 9,560 万 5 千円となっている。前年度と比べると、全体で 11.7%増加している。

積み立てた基金は、七尾市地域振興基金 3 億 9,833 万 4 千円 (19.7%)、七尾市公共施設等総合管理基金 11 億 1,000 万円 (皆増)などを積み立てている。

一方、取り崩した基金は、七尾市財政調整基金 4 億 8,397 万 1 千円 (10.1%)、七尾市ふるさと創生ゆめ基金 1,180 万 6 千円 (13.0%)、七尾市まちづくり整備基金 1,713 万 7 千円 (17.1%)などを取り崩している。

(4) 備 品

当年度末現在の重要備品(取得価格 1 点 100 万円以上のもの。ただし、美術工芸品については時価 50 万円以上のもの。)は 1,458 点で(23 増、16 減)であった。

金額は 52 億 165 万 7 千円で、前年度 52 億 214 万 9 千円と比べると 49 万 2 千円(0.0%)減となっている。

5 意見

令和5年度における一般会計および特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

決算規模をみると、一般会計および特別会計（5会計）の総額は、歳入決算額が520億124万8千円で、前年度と比べて12億9,634万4千円（2.4%）減少しており、歳出決算額が481億264万円で、前年度より37億4,844万7千円（7.2%）減少と歳入歳出いずれも減少している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）は38億9,860万8千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4億6,466万円を控除した実質収支は、34億3,394万8千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、総額で21億933万9千円の黒字となっている。なお、単年度収支の内訳では、一般会計が前年度8,456万1千円の赤字から20億1,590万7千円の黒字となっている。特別会計が前年度2,623万7千円の赤字から9,343万2千円の黒字となっている。

次に、一般会計における自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は124億1,905万3千円（構成比率33.0%）、依存財源は252億2,279万4千円（構成比率67.0%）で、依存財源の割合が高く国の動向に左右されやすい財政構造が続いている。（第3表一般会計財源別比較表参照）

自主財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、市税収入が79億8,886万円（21.2%）、寄付金が14億5,882万7千円（3.9%）、諸収入が8億2,076万2千円（2.2%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、増加は寄付金が9億2,440万5千円（173.0%）となっており、その内訳はふるさと納税が5億8,511万1千円、企業版ふるさと納税が3億5,090万円であった。このようにしてみると、自主財源におけるふるさと納税の存在感は年々、増してきているが、ふるさと納税自体が政策的な性質であることを踏まえ、将来的に大きく変わる可能性を視野に入れておくべきである。減少は諸収入が16億5,601万2千円（66.9%）、繰入金が4億9,879万2千円（38.0%）、繰越金が2億7,545万6千円（28.5%）となっている。

依存財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、地方交付税が126億8,177万1千円（33.7%）、国庫支出金が39億5,384万4千円（10.5%）、市債が35億円（9.3%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、増加は、地方交付税が21億6,672万1千円（20.6%）、県支出金が7億6,368万2千円（33.0%）となっており、減少は、市債が17億5,730万円（33.4%）、国庫支出金が7億4,971万7千円（15.9%）、地方消費税交付金が3,420万4千円（2.5%）となっている。

不納欠損額をみると、一般会計が1億6,528万8千円で、前年度2,035万2千円と比べて1億4,493万6千円（712.1%）増加し、特別会計が1,676万1千円で、前年度1,829万円と比べて152万9千円（8.4%）減少している。引き続き、法令に準拠して慎重かつ厳正に対処されたい。（第2表一般会計款別歳入一覧表、第8表各特別会計歳入一覧表参照）

収入未済額では、一般会計が5億2,093万6千円で、前年度6億775万2千円と比べて8,681万6千円（14.3%）減少し、特別会計が2億4,131万円で、前年度2億3,855万3千円と比べて275万7千円（1.2%）増加している。今後も負担の公平性の観点から収入未済額の縮減に努められたい。

市債現在高及び償還計画をみると、一般会計の年度末の市債残高が前年度より4億1,193万円（1.1%）減少し、379億2,344万9千円となっている。引き続き、借入金の返済が重荷とならないよう留意する必要がある。

次に、歳出を款別で前年度と比べると、衛生費、商工費、教育費、農林水産業費等が減少し、一方で災害復旧費、民生費、総務費等が増加したことにより、前年度より歳出総額が36億3,946万4千円（9.7%）減少している。

歳出が最も減少した衛生費が36億7,468万5千円で、前年度84億3,027万5千円より47億5,559万円（56.4%）減少している。次いで歳出が減少した商工費が9億448万2千円で、前年度14億5,107万4千円より5億4,659万2千円（37.7%）減少している。

一方、歳出が最も増加した災害復旧費が11億327万円で、前年度1億5,103万2千円より9億5,223万8千円（630.5%）増加している。次いで歳出が増加した民生費が100億3,720万1千円で、前年度91億3,497万8千円より9億222万3千円（9.9%）増加している。

増加の主な事業は、歳出の決算状況で記載したとおりであるが、特に増加した事業で1億円を超えるものは、総務費の令和6年能登半島地震復興基金積立金7億9,153万6千円、地域総合整備資金貸付事業費7億円、民生費の被災住宅応急修理事業費2億4,160万2千円、災害救助費1億5,397万8千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費1億6,097万2千円、私立保育所保育費1億2,767万5千円、衛生費の災害廃棄物処理費4億3,008万3千円、健康増進センターアスロン改修事業費3億9,472万9千円、ごみ処理施設運営事業費2億9,186万1千円、土木費の下水道事業会計繰出金1億3,336万4千円、教育費の学校給食運営費1億2,340万9千円、城山陸上競技場管理運営費1億343万2千円、災害復旧費の現年発生河川等災害応急対策費6億8,213万8千円であった。

特別会計においては、公設地方卸売市場事業特別会計が翌年度の歳入を繰り上げて収支不足に充てている状況が続いており、令和5年度決算においても7,622万円を繰上充用している。今後もこのような状況が続くのであれば、持続可能な経営を模索するなど、根本的な対策を行う必要がある。

特別会計債現在高及び償還計画をみると、特別会計の年度末の市債残高が前年度より848万6千円（1.0%）減少し、8億4,324万6千円となっている。

基金の状況をみると、令和5年度末現在高は101億9,124万3千円で、前年度91億2,310万4千円と比べて10億6,813万9千円（11.7%）積み増ししている。

決算状況を反映する主要な財政指標については、末尾の健全化判断比率等に関する意見書のとおりである。

結びに、令和5年度の決算では、昨年度実施したごみ処理施設整備事業に関連した施設運営事業費や、老朽化した施設の改修として健康増進センターアスロンの改修、城山陸上競技場の施設更新工事、また、子育て支援策として学校給食の無償化など、当初から計画されていた事業を行ったことを確認した。健全化判断比率等の推移をみると、これまでの財政運営は、より健全な状態へ向けて複数年かけて引き締めを図ってきたものの、令和5年度からは子育て支援策など将来世代へ向けた事業に取り組み、積極的な財政支出が見てとれる。

このような状況で、令和6年能登半島地震（以下、「震災」という。）によって、想定しない規模での応急対策をせざるを得なくなった。今後、震災対応については国や県からの支援を受けながら復旧から復興段階に順次移行していくと考えられるが、被災された市民の中にはまだまだ先の見通しが立たない方が多い。七尾市としては、被災者の一日も早い生活再建と事業再建につながる役割をより積極的に果たしていくことを期待する。

審査資料

第 1 表	令和5年度各会計別歳入歳出決算総括表	30
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	32
第 3 表	一般会計財源別比較表	34
第 4 表	市税収入及び国民健康保険税収入状況調	36
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	38
第 6 表	一般会計款別節別歳出一覧表	40
第 7 表	一般会計節別年度別歳出比較表	42
第 8 表	各特別会計歳入一覧表	44
第 9 表	各特別会計歳出一覧表	44
第 10 表	各特別会計款別歳入年度別比較表	46
第 11 表	各特別会計款別歳出年度別比較表	50
<参考>		
	令和5年度 一般会計決算	52

(第1表) 令和5年度 各会計別

会計名	予算現額	歳入		
		調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円
一般会計	38,483,298,390	38,328,071,289	37,641,846,844	△ 841,451,546
特別会計	14,848,685,000	14,617,472,157	14,359,400,954	△ 489,284,046
ケーブルテレビ事業	445,390,000	421,561,592	420,116,830	△ 25,273,170
国民健康保険	5,915,227,000	5,943,558,736	5,719,035,930	△ 196,191,070
後期高齢者医療保険	939,830,000	946,341,991	932,944,767	△ 6,885,233
介護保険	7,330,544,000	7,220,848,142	7,202,141,731	△ 128,402,269
公設地方卸売市場事業	217,694,000	85,161,696	85,161,696	△ 132,532,304
合計	53,331,983,390	52,945,543,446	52,001,247,798	△ 1,330,735,592

歳入歳出決算総括表

		歳 出					歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源
対予算 執行率	対前年 度比率	支 出 済 額	対予算 執行率	対前年 度比率	翌年度繰越額	不 用 額		
%	%	円	%	%	円	円	円	千円
97.8	96.7	34,040,087,026	88.5	90.3	2,383,632,862	2,059,578,502	3,601,759,818	445,960
96.7	100.0	14,062,552,586	94.7	99.2	61,600,000	724,532,414	296,848,368	18,700
94.3	113.3	420,116,830	94.3	113.3	0	25,273,170	0	0
96.7	96.2	5,607,455,472	94.8	95.7	0	307,771,528	111,580,458	0
99.3	105.7	930,070,101	99.0	105.6	0	9,759,899	2,874,666	0
98.2	101.8	6,962,228,331	95.0	100.5	0	368,315,669	239,913,400	0
39.1	100.2	142,681,852	65.5	106.6	61,600,000	13,412,148	△ 57,520,156	18,700
97.5	97.6	48,102,639,612	90.2	92.8	2,445,232,862	2,784,110,916	3,898,608,186	464,660

(第2表) 一般会計款別

区 分	予算現額	調 定 額		
		金 額	構成比率	対予算額 比 率
	円	円	%	%
1 市 税	8,005,175,000	8,654,628,107	22.6	108.1
2 地 方 譲 与 税	340,000,000	355,634,167	0.9	104.6
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	2,137,000	0.0	106.9
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	30,259,000	0.1	168.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	35,340,000	0.1	353.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,000,000	143,928,000	0.4	169.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,350,000,000	1,339,653,000	3.5	99.2
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	18,155,480	0.1	90.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	47,503,463	0.1	158.3
10 地 方 特 例 交 付 金	20,000,000	29,710,000	0.1	148.6
11 地 方 交 付 税	10,705,541,000	12,681,771,000	33.1	118.5
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	3,905,000	0.0	78.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	112,133,029	90,903,570	0.2	81.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	546,023,000	525,889,596	1.4	96.3
15 国 庫 支 出 金	5,631,887,000	3,953,844,475	10.3	70.2
16 県 支 出 金	2,871,408,700	3,080,953,737	8.0	107.3
17 財 産 収 入	40,437,000	39,282,004	0.1	97.1
18 寄 附 金	1,540,462,000	1,458,826,747	3.8	94.7
19 繰 入 金	1,088,397,000	814,343,426	2.1	74.8
20 繰 越 金	691,788,661	691,789,233	1.8	100.0
21 諸 収 入	871,446,000	829,614,284	2.2	95.2
22 市 債	4,498,600,000	3,500,000,000	9.1	77.8
歳入合計	38,483,298,390	38,328,071,289	100.0	99.6

歳入一覽表

収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
金 額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率
円	%	%	%	円	%	円	%
7,988,860,309	21.2	99.8	92.3	164,526,375	1.9	501,241,423	5.8
355,634,167	0.9	104.6	100.0	0	-	0	-
2,137,000	0.0	106.9	100.0	0	-	0	-
30,259,000	0.1	168.1	100.0	0	-	0	-
35,340,000	0.1	353.4	100.0	0	-	0	-
143,928,000	0.4	169.3	100.0	0	-	0	-
1,339,653,000	3.6	99.2	100.0	0	-	0	-
18,155,480	0.0	90.8	100.0	0	-	0	-
47,503,463	0.1	158.3	100.0	0	-	0	-
29,710,000	0.1	148.6	100.0	0	-	0	-
12,681,771,000	33.7	118.5	100.0	0	-	0	-
3,905,000	0.0	78.1	100.0	0	-	0	-
83,468,216	0.2	74.4	91.8	675,400	0.7	6,759,954	7.4
521,721,056	1.4	95.5	99.2	59,690	0.0	4,108,850	0.8
3,953,844,475	10.5	70.2	100.0	0	-	0	-
3,080,953,737	8.2	107.3	100.0	0	-	0	-
39,282,004	0.1	97.1	100.0	0	-	0	-
1,458,826,747	3.9	94.7	100.0	0	-	0	-
814,343,426	2.2	74.8	100.0	0	-	0	-
691,789,233	1.8	100.0	100.0	0	-	0	-
820,761,531	2.2	94.2	98.9	27,000	0.0	8,825,753	1.1
3,500,000,000	9.3	77.8	100.0	0	-	0	-
37,641,846,844	100.0	97.8	98.2	165,288,465	0.4	520,935,980	1.4

(第3表) 一般会計財

区 分	収 入 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
自 主 財 源	円 12,419,052,522	円 14,130,636,372
1 市 税	7,988,860,309	8,048,072,904
13 分 担 金 及 び 負 担 金	83,468,216	105,241,703
14 使 用 料 及 び 手 数 料	521,721,056	597,718,840
17 財 産 収 入	39,282,004	88,028,030
18 寄 附 金	1,458,826,747	534,421,474
19 繰 入 金	814,343,426	1,313,134,986
20 繰 越 金	691,789,233	967,245,368
21 諸 収 入	820,761,531	2,476,773,067
依 存 財 源	25,222,794,322	24,810,703,814
2 地 方 譲 与 税	355,634,167	362,674,277
3 利 子 割 交 付 金	2,137,000	2,369,000
4 配 当 割 交 付 金	30,259,000	27,418,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,340,000	25,818,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,928,000	129,472,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,339,653,000	1,373,857,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,155,480	22,581,999
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,503,463	40,239,000
10 地 方 特 例 交 付 金	29,710,000	28,611,000
11 地 方 交 付 税	12,681,771,000	10,515,050,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,905,000	4,480,000
15 国 庫 支 出 金	3,953,844,475	4,703,561,472
16 県 支 出 金	3,080,953,737	2,317,272,066
22 市 債	3,500,000,000	5,257,300,000
合 計	37,641,846,844	38,941,340,186

源別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
33.0	36.3	△ 1,711,583,850	△ 12.1
21.2	20.7	△ 59,212,595	△ 0.7
0.2	0.3	△ 21,773,487	△ 20.7
1.4	1.5	△ 75,997,784	△ 12.7
0.1	0.2	△ 48,746,026	△ 55.4
3.9	1.4	924,405,273	173.0
2.2	3.4	△ 498,791,560	△ 38.0
1.8	2.5	△ 275,456,135	△ 28.5
2.2	6.3	△ 1,656,011,536	△ 66.9
67.0	63.7	412,090,508	1.7
0.9	0.9	△ 7,040,110	△ 1.9
0.0	0.0	△ 232,000	△ 9.8
0.1	0.1	2,841,000	10.4
0.1	0.1	9,522,000	36.9
0.4	0.3	14,456,000	11.2
3.6	3.5	△ 34,204,000	△ 2.5
0.0	0.1	△ 4,426,519	△ 19.6
0.1	0.1	7,264,463	18.1
0.1	0.1	1,099,000	3.8
33.7	27.0	2,166,721,000	20.6
0.0	0.0	△ 575,000	△ 12.8
10.5	12.1	△ 749,716,997	△ 15.9
8.2	5.9	763,681,671	33.0
9.3	13.5	△ 1,757,300,000	△ 33.4
100.0	100.0	△ 1,299,493,342	△ 3.3

(第4表) 市税収入及び国民

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
普 通 税	7,490,154,000	8,078,277,075	7,402,534,521	66,447,197	7,468,981,718
市 民 税	2,798,893,000	2,888,656,424	2,769,093,512	21,210,312	2,790,303,824
固 定 資 産 税	4,114,449,000	4,605,587,634	4,058,921,739	43,385,951	4,102,307,690
軽自動車税	185,273,000	192,905,547	183,391,800	1,850,934	185,242,734
市たばこ税	391,539,000	391,127,470	391,127,470	0	391,127,470
目 的 税	515,021,000	576,351,032	512,728,966	7,149,625	519,878,591
入 湯 税	70,664,000	78,190,400	78,190,400	0	78,190,400
都 市 計 画 税	444,357,000	498,160,632	434,538,566	7,149,625	441,688,191
合 計	8,005,175,000	8,654,628,107	7,915,263,487	73,596,822	7,988,860,309
前年度合計	7,997,660,000	8,658,940,423	7,962,415,742	85,657,162	8,048,072,904

国民健康保険

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	786,028,000	1,096,038,955	831,598,261	40,268,072	871,866,333
前年度国保税	845,497,000	1,129,204,001	852,201,386	56,272,417	908,473,803

健康保険税収入状況調

状況調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
99.7	92.5	93.5	99.3	137,794,517	471,500,840
99.7	96.6	34.9	101.7	3,993,051	94,359,549
99.7	89.1	51.4	97.6	133,510,266	369,769,678
100.0	96.0	2.3	101.5	291,200	7,371,613
99.9	100.0	4.9	100.0	0	0
100.9	90.2	6.5	98.7	26,731,858	29,740,583
110.7	100.0	1.0	97.4	0	0
99.4	88.7	5.5	98.9	26,731,858	29,740,583
99.8	92.3	100.0	99.3	164,526,375	501,241,423
100.6	92.9	100.0	107.7	19,916,675	590,950,844

税収入状況調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
110.9	79.5	—	96.0	10,554,104	213,618,518
107.4	80.5	—	90.7	8,153,243	212,576,955

(第5表) 一般会計款別

区 分	予算現額	支 出 済 額			
		金 額	構成比率	対予算額 比 率	対前年度 比 率
	円	円	%	%	%
1 議 会 費	240,972,000	234,513,234	0.7	97.3	103.5
2 総 務 費	5,689,462,910	5,370,391,108	15.8	94.4	102.8
3 民 生 費	11,361,837,000	10,037,201,026	29.5	88.3	109.9
4 衛 生 費	3,872,806,000	3,674,685,484	10.8	94.9	43.6
5 労 働 費	5,050,000	5,003,000	0.0	99.1	79.9
6 農 林 水 産 業 費	2,226,091,340	1,807,896,016	5.3	81.2	93.3
7 商 工 費	1,511,611,000	904,482,327	2.7	59.8	62.3
8 土 木 費	3,276,794,940	2,710,414,287	8.0	82.7	103.4
9 消 防 費	1,386,049,000	1,339,062,255	3.9	96.6	102.0
10 教 育 費	3,249,382,800	2,793,249,807	8.2	86.0	90.1
11 公 債 費	4,068,042,000	4,059,918,702	11.9	99.8	99.4
12 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	—
13 災 害 復 旧 費	1,575,199,400	1,103,269,780	3.2	70.0	730.5
歳 出 合 計	38,483,298,390	34,040,087,026	100.0	88.5	90.3

歳出一覧表

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算額比率	金額	対予算額比率
円	%	円	%
0	0.0	6,458,766	2.7
102,808,412	1.8	216,263,390	3.8
494,782,912	4.4	829,853,062	7.3
18,458,144	0.5	179,662,372	4.6
0	0.0	47,000	0.9
380,823,009	17.1	37,372,315	1.7
559,946,158	37.0	47,182,515	3.1
366,807,594	11.2	199,573,059	6.1
15,604,000	1.1	31,382,745	2.3
292,253,700	9.0	163,879,293	5.0
0	0.0	8,123,298	0.2
0	0.0	20,000,000	100.0
152,148,933	9.7	319,780,687	20.3
2,383,632,862	6.2	2,059,578,502	5.4

(第6表) 一般会計款別

区 分	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農林水産業費	7款 商 工 費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	105,250,012	23,166,550	6,738,664	1,791,180	0	17,498,122	220,100
2 給 料	22,735,500	499,571,589	329,806,884	151,313,556	0	110,392,457	71,882,723
3 職員手当等	54,797,438	471,953,107	177,931,204	82,344,263	0	73,788,551	47,617,425
4 共 済 費	39,832,020	161,566,579	100,006,245	46,296,336	0	35,292,391	23,902,134
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職 年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費		158,023,944	5,412,272	5,255,023	0	589,240	320,000
8 旅 費	2,528,450	5,403,855	522,941	226,180	0	312,220	916,190
9 交 際 費	428,508	1,727,461			0	0	0
10 需 用 費	4,012,434	120,537,815	301,171,665	118,947,289	0	7,694,571	22,352,527
11 役 務 費	93,760	78,469,659	21,228,333	86,274,931	0	1,555,568	1,485,906
12 委 託 料	1,400,327	604,270,834	466,511,753	1,296,107,152	0	173,108,799	246,512,023
13 使 用 料 及び借料	59,890	320,325,736	13,174,305	637,311	0	5,890,769	9,095,987
14 工事請負費	0	201,180,944	2,725,470	430,645,500	0	267,300,224	182,051,100
15 原 材 料 費	0	58,988	0	146,608	0	795,520	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	15,180	17,978,870	21,775,594	2,809,598	0	1,637,910	8,154,206
18 負担金、補助 及び交付金	3,359,715	658,818,814	2,001,520,267	1,395,289,622	5,003,000	1,110,583,201	260,711,918
19 扶 助 費	0	0	4,822,191,091	54,052,432	0	0	0
20 貸 付 金	0	700,000,000	0	0	0	0	0
21 補 償、補 填 及び賠償金	0	0	8,436		0	143,000	0
22 償 還 金、利 子 及び割引料	0	46,316,959	92,875,759	2,335,703	0	58,425	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,207,876,914	0	0	0	1,255,048	2,891,088
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	805,900	0	212,800	0	0	0
27 繰 出 金	0	92,336,590	1,673,600,143	0	0	0	26,369,000
合 計	234,513,234	5,370,391,108	10,037,201,026	3,674,685,484	5,003,000	1,807,896,016	904,482,327

節 別 歳 出 一 覧 表

8款	9款	10款	11款	12款	13款	計
土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	災 害 復 旧 費	
円	円	円	円	円	円	円
0	20,967,039	117,698,740	0	0	0	293,330,407
157,462,004	491,948,400	306,455,159	0	0	0	2,141,568,272
100,756,049	365,720,055	155,474,091	0	0	0	1,530,382,183
48,002,210	169,358,785	105,485,550	0	0	0	729,742,250
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,285,300	457,883	3,794,389	0	0	0	177,138,051
231,450	1,701,570	4,923,153	0	0	0	16,766,009
0	0	78,300	0	0	0	2,234,269
71,749,694	89,865,067	251,831,709	0	0	68,680,104	1,056,842,875
4,994,136	26,279,148	19,305,420	0	0	364,382	240,051,243
306,664,088	83,014,473	916,352,551	0	0	28,476,195	4,122,418,195
92,032,679	11,108,930	73,101,822	0	0	58,383,083	583,810,512
400,663,422		388,236,976	0	0	941,437,016	2,814,240,652
21,522,471	1,025,890	144,412	0	0	0	23,693,889
10,095,450		60,405,960	0	0	0	70,501,410
51,001,940	25,973,917	60,427,725	0	0	5,929,000	195,703,940
1,366,473,193	50,489,298	313,585,796	0	0	0	7,165,834,824
0	0	14,280,104	0	0	0	4,890,523,627
0	0	0	0	0	0	700,000,000
75,333,417	0	1,360,220	0	0	0	76,845,073
0	0	0	4,059,918,702	0	0	4,201,505,548
0	0	0	0	0	0	0
146,784	0	17,730	0	0	0	1,212,187,564
0	0	0	0	0	0	0
0	1,151,800	290,000	0	0	0	2,460,500
0	0	0	0	0	0	1,792,305,733
2,710,414,287	1,339,062,255	2,793,249,807	4,059,918,702	0	1,103,269,780	34,040,087,026

(第7表) 一般会計節別

区 分	歳 出 合 計	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
1 報 酬	293,330,407	290,779,302
2 給 料	2,141,568,272	2,122,825,700
3 職 員 手 当 等	1,530,382,183	1,481,469,654
4 共 済 費	729,742,250	736,350,323
5 災 害 補 償 費	0	4,521
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	177,138,051	160,239,517
8 旅 費	16,766,009	13,019,795
9 交 際 費	2,234,269	2,264,610
10 需 用 費	1,056,842,875	980,985,657
11 役 務 費	240,051,243	201,008,164
12 委 託 料	4,122,418,195	3,856,818,882
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	583,810,512	548,972,052
14 工 事 請 負 費	2,814,240,652	7,185,025,527
15 原 材 料 費	23,693,889	27,346,706
16 公 有 財 産 購 入 費	70,501,410	9,495,694
17 備 品 購 入 費	195,703,940	204,875,900
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,165,834,824	7,265,362,210
19 扶 助 費	4,890,523,627	4,706,429,385
20 貸 付 金	700,000,000	600,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	76,845,073	50,034,611
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,201,505,548	4,273,117,754
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	1,212,187,564	1,791,085,708
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	2,460,500	3,484,000
27 繰 出 金	1,792,305,733	1,767,955,281
合 計	34,040,087,026	37,679,550,953

年度別歳出比較表

対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	構 成 比 率		対前年度増減率(C)/(B)
	令和5年度	令和4年度	
円	%	%	%
2,551,105	0.9	0.8	0.9
18,742,572	6.3	5.6	0.9
48,912,529	4.5	4.0	3.3
△ 6,608,073	2.1	2.0	△ 0.9
△ 4,521	0.0	0.0	△ 100.0
0	0.0	0.0	0.0
16,898,534	0.5	0.4	10.5
3,746,214	0.0	0.0	28.8
△ 30,341	0.0	0.0	△ 1.3
75,857,218	3.1	2.6	7.7
39,043,079	0.7	0.5	19.4
265,599,313	12.1	10.2	6.9
34,838,460	1.7	1.5	6.3
△ 4,370,784,875	8.3	19.1	△ 60.8
△ 3,652,817	0.1	0.1	△ 13.4
61,005,716	0.2	0.0	642.5
△ 9,171,960	0.6	0.5	△ 4.5
△ 99,527,386	21.0	19.3	△ 1.4
184,094,242	14.4	12.5	3.9
699,400,000	2.1	0.0	116,566.7
26,810,462	0.2	0.1	53.6
△ 71,612,206	12.3	11.3	△ 1.7
0	0.0	0.0	0.0
△ 578,898,144	3.6	4.8	△ 32.3
0	0.0	0.0	0.0
△ 1,023,500	0.0	0.0	△ 29.4
24,350,452	5.3	4.7	1.4
△ 3,639,463,927	100.0	100.0	△ 9.7

(第8表) 各特別会計

区 分	予算現額	調 定 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	445,390,000	421,561,592	94.6
国民健康保険	5,915,227,000	5,943,558,736	100.5
後期高齢者医療保険	939,830,000	946,341,991	100.7
介護保険	7,330,544,000	7,220,848,142	98.5
公設地方卸売場事業	217,694,000	85,161,696	39.1
合 計	14,848,685,000	14,617,472,157	98.4

(第9表) 各特別会計

区 分	予算現額	支 出 済 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	445,390,000	420,116,830	94.3
国民健康保険	5,915,227,000	5,607,455,472	94.8
後期高齢者医療保険	939,830,000	930,070,101	99.0
介護保険	7,330,544,000	6,962,228,331	95.0
公設地方卸売場事業	217,694,000	142,681,852	65.5
合 計	14,848,685,000	14,062,552,586	94.7

歳入一覽表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対予算額比率	対調定額比率	金 額	金 額
円	%	%	円	円
420,116,830	94.3	99.7	0	1,444,762
5,719,035,930	96.7	96.2	10,554,104	213,968,702
932,944,767	99.3	98.6	1,955,442	11,441,782
7,202,141,731	98.2	99.7	4,251,462	14,454,949
85,161,696	39.1	100.0	0	0
14,359,400,954	96.7	98.2	16,761,008	241,310,195

歳出一覽表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	-	25,273,170	5.7
0	-	307,771,528	5.2
0	-	9,759,899	1.0
0	-	368,315,669	5.0
61,600,000	28.3	13,412,148	6.2
61,600,000	0.4	724,532,414	4.9

(第10表) 各特別会計款別

区 分	収 入 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	420,116,830	370,942,591
1 使用料及び手数料	230,378,286	235,247,646
2 分担金及び負担金	2,484,750	3,480,000
3 県 支 出 金	7,504,000	7,503,000
4 繰 入 金	92,336,590	48,370,602
5 諸 収 入	6,113,204	53,241,343
6 市 債	81,300,000	23,100,000
国民健康保険	5,719,035,930	5,946,014,780
1 国民健康保険税	871,866,333	908,473,803
2 使用料及び手数料	354,350	475,582
3 国 庫 支 出 金	322,000	100,000
4 県 支 出 金	4,267,087,981	4,377,640,944
5 財 産 収 入	1,274,358	1,274,358
6 繰 入 金	454,134,185	482,378,903
7 繰 越 金	86,731,269	147,792,183
8 諸 収 入	37,265,454	27,879,007

歳入年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	49,174,239	13.3
54.8	63.4	△ 4,869,360	△ 2.1
0.6	1.0	△ 995,250	△ 28.6
1.8	2.0	1,000	0.0
22.0	13.0	43,965,988	90.9
1.5	14.4	△ 47,128,139	△ 88.5
19.3	6.2	58,200,000	251.9
100.0	100.0	△ 226,978,850	△ 3.8
15.3	15.3	△ 36,607,470	△ 4.0
0.0	0.0	△ 121,232	△ 25.5
0.0	0.0	222,000	222.0
74.6	73.6	△ 110,552,963	△ 2.5
0.0	0.0	0	0.0
7.9	8.1	△ 28,244,718	△ 5.9
1.5	2.5	△ 61,060,914	△ 41.3
0.7	0.5	9,386,447	33.7

区 分	収 入 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	932,944,767	882,724,710
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	648,217,850	622,162,543
2 使 用 料 及 び 手 数 料	95,200	77,100
3 繰 入 金	263,500,546	255,819,269
4 繰 越 金	1,589,284	1,281,089
5 諸 収 入	19,541,887	3,384,709
介 護 保 険	7,202,141,731	7,071,591,052
1 保 険 料	1,408,155,806	1,406,029,276
2 国 庫 支 出 金	1,655,864,647	1,644,009,836
3 支 払 基 金 交 付 金	1,858,528,000	1,802,784,000
4 県 支 出 金	1,049,834,142	1,034,633,067
5 財 産 収 入	506,000	506,000
6 繰 入 金	1,075,965,412	1,073,683,507
7 繰 越 金	145,203,924	108,318,516
8 諸 収 入	8,083,800	1,626,850
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	85,161,696	84,978,570
1 使 用 料 及 び 手 数 料	28,108,146	32,261,316
2 繰 入 金	26,369,000	27,703,000
3 諸 収 入	17,784,550	17,344,054
4 市 債	12,900,000	5,600,000
5 県 支 出 金	0	0
6 繰 越 金	0	2,070,200

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	50,220,057	5.7
69.5	70.5	26,055,307	4.2
0.0	0.0	18,100	23.5
28.2	29.0	7,681,277	3.0
0.2	0.1	308,195	24.1
2.1	0.4	16,157,178	477.4
100.0	100.0	130,550,679	1.8
19.6	19.9	2,126,530	0.2
23.0	23.2	11,854,811	0.7
25.8	25.5	55,744,000	3.1
14.6	14.6	15,201,075	1.5
0.0	0.0	0	0.0
14.9	15.2	2,281,905	0.2
2.0	1.6	36,885,408	34.1
0.1	0.0	6,456,950	396.9
100.0	100.0	183,126	0.2
33.0	38.0	△ 4,153,170	△ 12.9
31.0	32.6	△ 1,334,000	△ 4.8
20.9	20.4	440,496	2.5
15.1	6.6	7,300,000	130.4
0.0	0.0	0	0.0
0.0	2.4	△ 2,070,200	皆減

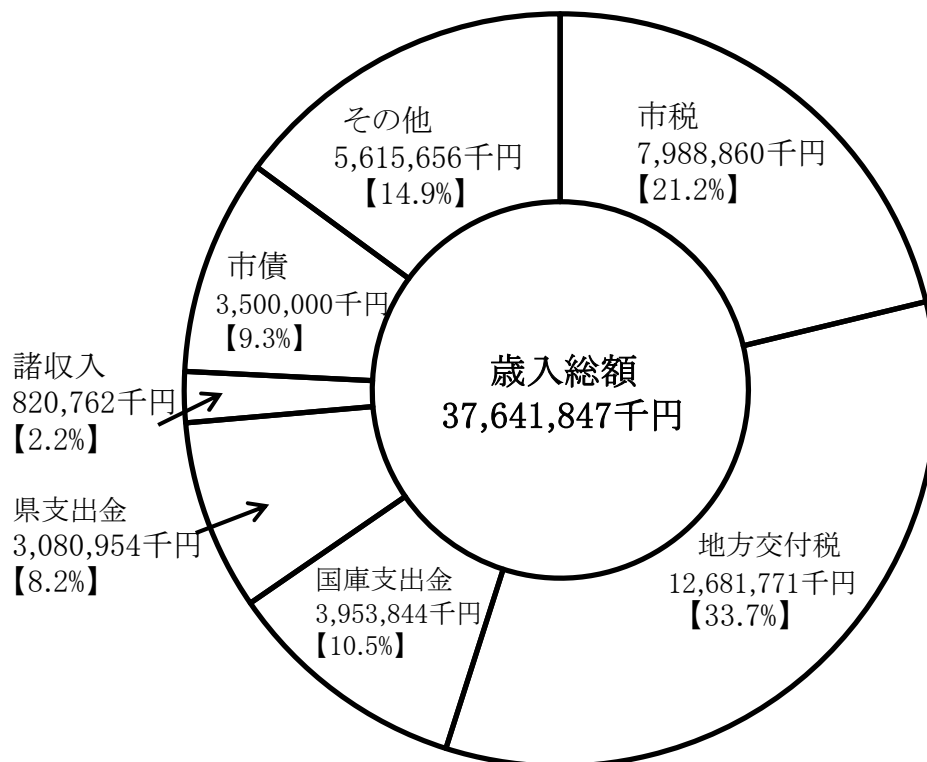
(第11表) 各特別会計款別

区 分	支 出 済 額	
	令和5年度(A)	令和4年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	420,116,830	370,942,591
1 ケーブルテレビ事業費	332,109,308	284,849,076
2 公 債 費	88,007,522	86,093,515
国民健康保険	5,607,455,472	5,859,283,511
1 総 務 費	64,107,403	114,499,687
2 保 険 給 付 費	4,122,944,400	4,235,317,407
3 国民健康保険事業費納付金	1,273,418,884	1,286,628,148
4 共 同 事 業 抛 出 金	273	193
5 保 健 事 業 費	46,002,297	46,197,227
6 基 金 積 立 金	1,274,358	114,085,541
7 諸 支 出 金	99,707,857	62,555,308
後期高齢者医療保険	930,070,101	881,135,426
1 総 務 費	4,602,320	3,494,361
2 後期高齢者医療広域連合納付金	923,444,306	876,329,915
3 諸 支 出 金	2,023,475	1,311,150
介 護 保 険	6,962,228,331	6,926,387,128
1 総 務 費	165,255,761	159,272,507
2 保 険 給 付 費	6,480,827,394	6,446,040,401
3 地 域 支 援 事 業 費	210,037,570	217,288,321
4 基 金 積 立 金	506,000	26,103,000
5 諸 支 出 金	105,601,606	77,682,899
公設地方卸売市場事業	142,681,852	133,787,742
1 市 場 事 業 費	71,473,042	67,558,349
2 公 債 費	17,281,562	19,790,812
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	48,809,172	46,438,581
4 市 場 施 設 災 害 復 旧 費	5,118,076	0

歳出年度別比較表

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和5年度	令和4年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	49,174,239	13.3
79.1	76.8	47,260,232	16.6
20.9	23.2	1,914,007	2.2
100.0	100.0	△ 251,828,039	△ 4.3
1.2	2.0	△ 50,392,284	△ 44.0
73.5	72.3	△ 112,373,007	△ 2.7
22.7	22.0	△ 13,209,264	△ 1.0
0.0	0.0	80	41.5
0.8	0.7	△ 194,930	△ 0.4
0.0	1.9	△ 112,811,183	△ 98.9
1.8	1.1	37,152,549	59.4
100.0	100.0	48,934,675	5.6
0.5	0.4	1,107,959	31.7
99.3	99.5	47,114,391	5.4
0.2	0.1	712,325	54.3
100.0	100.0	35,841,203	0.5
2.4	2.3	5,983,254	3.8
93.1	93.1	34,786,993	0.5
3.0	3.1	△ 7,250,751	△ 3.3
0.0	0.4	△ 25,597,000	△ 98.1
1.5	1.1	27,918,707	35.9
100.0	100.0	8,894,110	6.6
50.1	50.5	3,914,693	5.8
12.1	14.8	△ 2,509,250	△ 12.7
34.2	34.7	2,370,591	5.1
3.6	0.0	5,118,076	皆増

令和5年度一般会計決算(歳入)

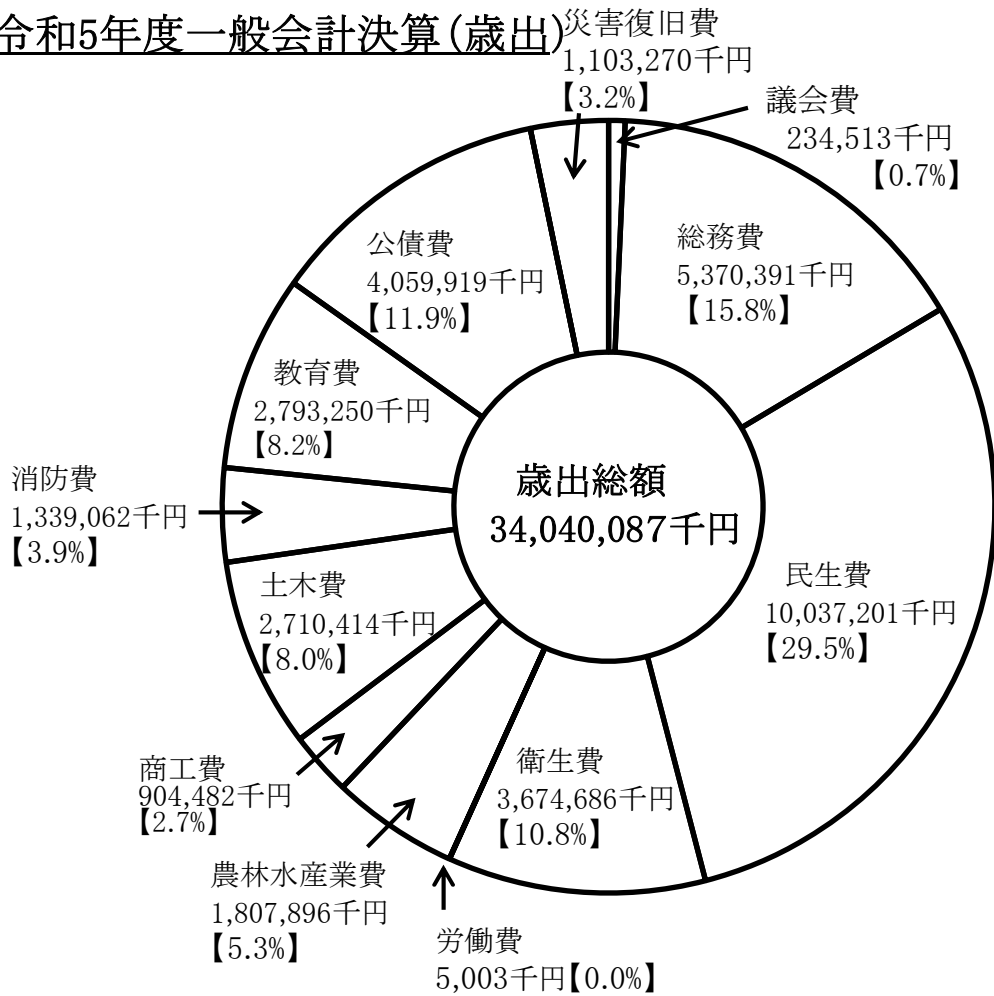


【歳入】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引
市税	7,988,860,309	8,048,072,904	△ 59,212,595
地方譲与税	355,634,167	362,674,277	△ 7,040,110
利子割交付金	2,137,000	2,369,000	△ 232,000
配当割交付金	30,259,000	27,418,000	2,841,000
株式会社譲渡所得割交付金	35,340,000	25,818,000	9,522,000
法人事業税交付金	143,928,000	129,472,000	14,456,000
地方消費税交付金	1,339,653,000	1,373,857,000	△ 34,204,000
ゴルフ場利用税交付金	18,155,480	22,581,999	△ 4,426,519
環境性能割交付金	47,503,463	40,239,000	7,264,463
地方特例交付金	29,710,000	28,611,000	1,099,000
地方交付税	12,681,771,000	10,515,050,000	2,166,721,000
父理女王灯束特別交付金	3,905,000	4,480,000	△ 575,000
分担金及び負担金	83,468,216	105,241,703	△ 21,773,487
使用料及び手数料	521,721,056	597,718,840	△ 75,997,784
国庫支出金	3,953,844,475	4,703,561,472	△ 749,716,997
県支出金	3,080,953,737	2,317,272,066	763,681,671
財産収入	39,282,004	88,028,030	△ 48,746,026
寄附金	1,458,826,747	534,421,474	924,405,273
繰入金	814,343,426	1,313,134,986	△ 498,791,560
繰越金	691,789,233	967,245,368	△ 275,456,135
諸収入	820,761,531	2,476,773,067	△ 1,656,011,536
市債	3,500,000,000	5,257,300,000	△ 1,757,300,000
歳入合計	37,641,846,844	38,941,340,186	△ 1,299,493,342

令和5年度一般会計決算(歳出)



【歳出】

(単位:円)

区分	令和5年度	令和4年度	差引
議会費	234,513,234	226,639,061	7,874,173
総務費	5,370,391,108	5,224,906,709	145,484,399
民生費	10,037,201,026	9,134,978,482	902,222,544
衛生費	3,674,685,484	8,430,275,421	△ 4,755,589,937
労働費	5,003,000	6,260,000	△ 1,257,000
農林水産業費	1,807,896,016	1,937,133,630	△ 129,237,614
商工費	904,482,327	1,451,073,782	△ 546,591,455
土木費	2,710,414,287	2,621,135,640	89,278,647
消防費	1,339,062,255	1,313,121,213	25,941,042
教育費	2,793,249,807	3,100,130,208	△ 306,880,401
公債費	4,059,918,702	4,082,864,593	△ 22,945,891
予備費	0	0	0
災害復旧費	1,103,269,780	151,032,214	952,237,566
歳出合計	34,040,087,026	37,679,550,953	△ 3,639,463,927

- ① 歳入歳出差引 3,601,759,818 円
- ② 翌年度繰越財源 445,960,321 円
- ③ 実質収支(①-②) 3,155,799,497 円

